

四半期報告書

(第46期第2四半期)

株式会社ジョイフル

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

頁

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【経営上の重要な契約等】	4
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	7
第4 【経理の状況】	8
1 【四半期連結財務諸表】	9
2 【その他】	18
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	19

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年2月10日

【四半期会計期間】 第46期第2四半期(自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)

【会社名】 株式会社ジョイフル

【英訳名】 Joyfull Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 穴見 くるみ

【本店の所在の場所】 大分県大分市三川新町1丁目1番45号

【電話番号】 097-551-7131 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 小野 哲矢

【最寄りの連絡場所】 大分県大分市三川新町1丁目1番45号

【電話番号】 097-551-7131 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 小野 哲矢

【縦覧に供する場所】 証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神2丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第45期 第2四半期 連結累計期間	第46期 第2四半期 連結累計期間	第45期
会計期間	自 2018年7月1日 至 2018年12月31日	自 2019年7月1日 至 2019年12月31日	自 2018年7月1日 至 2019年6月30日
売上高 (百万円)	37,284	36,311	72,882
経常利益 (百万円)	1,020	499	581
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失(△) (百万円)	△302	183	△4,947
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	△366	73	△5,568
純資産額 (百万円)	15,548	10,027	10,100
総資産額 (百万円)	39,788	36,428	36,518
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期(当期)純損失(△) (円)	△10.28	6.22	△168.12
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	37.4	27.0	26.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	388	1,099	856
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△3,903	△1,541	△4,167
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,259	159	2,407
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	3,578	4,889	5,183

回次	第45期 第2四半期 連結会計期間	第46期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年10月1日 至 2018年12月31日	自 2019年10月1日 至 2019年12月31日
1株当たり四半期純損失(△) (円)	△36.49	△11.60

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第45期第2四半期及び第45期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第46期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、関係会社における重要な異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業運営等に関するリスクに重要な変更及び新たに生じたリスクはありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中に記載する将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、海外経済の回復が鈍化していることを背景に、輸出が引き続き弱含む中で製造業を中心に弱さが一段と増しているものの、個人消費の持ち直しや設備投資の増加の動きにより、緩やかに回復する状況で推移いたしました。

当外食業界においては、雇用・所得環境の改善に伴い、個人消費の持ち直しが続くことが期待されるものの、労働力不足による人件費の更なる上昇など、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、今後の中長期的な成長戦略を実現するため、既存のジョイフルブランドはもちろんのこと、新業態開発を進め、子会社を含めたグループ全体のパフォーマンス向上に取り組んでまいりました。

商品施策では、既存商品のブラッシュアップを継続して提供品質の向上を進めると同時に、試験販売を繰り返してお客様の消費動向を慎重に分析した上で、グランドメニューの改定を1回、「あったか！旨味づくし」などのフェアを3回行いました。

グランドメニューの改定では新商品「プレミアムハンバーグ」が登場いたしました。ふっくらとした食感でありながら肉粒感を感じることができるジューシーな味わいのハンバーグで、お子様からシニアのお客様まで幅広い年代に喜んでいただける商品に仕上がりました。

営業施策では、店舗状態向上のために店長のマネジメント力や従業員のオペレーション力の強化を進めると同時に、ご来店毎に自動的にスタンプが貯まり、クーポン等が利用できるお得で便利なスマートフォン専用無料アプリ「ジョイフルアプリ」のリニューアルや「ジョイフルLINE公式アカウント」の開設を行いました。お客様の来店頻度の向上に繋がるよう、今後のプロモーションにも活用してまいります。

主力であるジョイフル業態の店舗展開につきましては、当第2四半期連結累計期間は出店を行わず、外観及び店内インテリアに明るい色合いの新デザインを採用した福岡警固公園前店や大分大手町店のリニューアルなど、既存店の強化に力を入れてまいりました。

当第2四半期連結累計期間における店舗数は、グループ直営1店舗及びFC1店舗の出店、グループ直営9店舗の退店により882店舗（グループ直営826店舗、FC56店舗）となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における経営成績は、売上高は36,311百万円（前年同四半期比2.6%減）、営業利益は494百万円（前年同四半期比52.8%減）、経常利益は499百万円（前年同四半期比51.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は183百万円（前年同四半期は302百万円の四半期純損失）となりました。

なお経営指標としている「総資本経常利益率」「売上高経常利益率」「労働生産性」及び「株主資本当期純利益率」の数値改善のため、より一層の経営努力に努めてまいります。

また、当社は保険代理店業を行う特例子会社を所有しておりますが、連結業績に占める割合が極めて軽微であり、当社グループの報告セグメントがレストラン事業一つであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 財政状態の分析

i) 資産の部

当第2四半期連結会計期間末の総資産は36,428百万円となり、前連結会計年度末に比べ89百万円の減少となりました。

ii) 負債の部

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は26,401百万円となり、前連結会計年度末に比べ15百万円の減少となりました。

iii) 純資産の部

当第2四半期連結会計期間末における純資産は10,027百万円となり、前連結会計年度末に比べ73百万円の減少となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間において、新デザインを採用した既存店のリニューアル等を行いました。これらの原資は営業活動の結果得られた資金を主としましたが、不足するものについては長期借入れで調達するなど、計画的に実施してまいりました。

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、4,889百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、1,099百万円となりました。収入の主な内訳は、減価償却費820百万円、未払又は未収消費税等の増減590百万円、仕入債務の増減573百万円であり、支出の主な内訳は、未払費用の増減658百万円、たな卸資産の増減449百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、1,541百万円となりました。支出の主な内訳は、有形及び無形固定資産の取得による支出1,702百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、159百万円となりました。収入の主な内訳は、長期借入れによる収入2,900百万円であり、支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出2,049百万円、短期借入金の純増減額500百万円であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	31,931,900	31,931,900	福岡証券取引所	・権利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式 ・単元株式数 100株
計	31,931,900	31,931,900	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年12月31日	—	31,931,900	—	6,000	—	2,390

(5) 【大株主の状況】

当第2四半期会計期間末日現在の「大株主の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年8月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

2019年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所 有株式数の割合 (%)
ジョイ開発有限会社	大分県大分市西鶴崎1丁目7番17号	10,936	37.1
穴見 保雄	大分県大分市	2,036	6.9
株式会社アナミアセット	大分県大分市中島西2丁目3番10号	1,479	5.0
穴見 陽一	大分県大分市	961	3.2
穴見 賢一	大分県大分市	955	3.2
ジョイフル従業員持株会	大分県大分市三川新町1丁目1番45号	651	2.2
穴見 加代	大分県大分市	444	1.5
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(三井住友信託銀 行退職給付信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	376	1.2
株式会社商工組合中央金庫	東京都中央区八重洲2丁目10番17号	342	1.1
株式会社大分銀行	大分県大分市府内町3丁目4番1号	239	0.8
計	—	18,423	62.5

(注) 2019年9月4日付で、公衆の縦覧に供されている変更報告書において、2019年8月31日現在で穴見保雄氏が2,480千株を保有している旨が記載されておりますが、上表は議決権行使基準日(2019年8月31日)現在に基づく株主名簿による記載をしております。

(6) 【議決権の状況】

当第2四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年8月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,489,500	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 29,435,600	294,356	—
単元未満株式	普通株式 6,800	—	一単元(100株)未満の 株式
発行済株式総数	31,931,900	—	—
総株主の議決権	—	294,356	—

(注) 1 「単元未満株式」の株式数には、当社所有の自己株式が4株含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」の株式数には、証券保管振替機構名義の株式が2,500株(議決権の数25個)含まれております。

② 【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ジョイフル	大分県大分市三川新町 1丁目1番45号	2,489,500	—	2,489,500	7.7
計	—	2,489,500	—	2,489,500	7.7

2 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役職名	氏名	退任年月日
取締役 市場開発本部顧問	初田 誠二	2019年11月16日

(2) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性8名 女性1名 (役員のうち女性の比率11.1%)

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2019年10月1日から2019年12月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年7月1日から2019年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,218	4,924
売掛金	325	552
商品及び製品	465	581
原材料及び貯蔵品	1,059	1,392
その他	1,338	912
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	8,405	8,362
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	10,627	10,790
機械装置及び運搬具（純額）	1,683	1,590
工具、器具及び備品（純額）	462	480
土地	8,734	8,668
リース資産（純額）	85	77
建設仮勘定	152	145
有形固定資産合計	21,747	21,753
無形固定資産	286	522
投資その他の資産		
敷金及び保証金	4,305	4,213
その他	1,801	1,613
貸倒引当金	△29	△36
投資その他の資産合計	6,078	5,791
固定資産合計	28,112	28,066
資産合計	36,518	36,428

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,782	2,356
短期借入金	500	—
1年内返済予定の長期借入金	3,113	2,637
未払費用	3,382	2,725
未払法人税等	468	184
未払消費税等	383	686
賞与引当金	145	149
店舗閉鎖損失引当金	100	129
その他	1,270	985
流動負債合計	11,147	9,855
固定負債		
長期借入金	11,545	12,872
役員退職慰労引当金	180	161
退職給付に係る負債	1,011	1,037
資産除去債務	1,830	1,828
その他	701	645
固定負債合計	15,270	16,546
負債合計	26,417	26,401
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,000	6,000
資本剰余金	2,315	2,315
利益剰余金	5,249	5,285
自己株式	△3,720	△3,720
株主資本合計	9,844	9,880
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△10	0
土地再評価差額金	△0	△0
為替換算調整勘定	△10	△22
退職給付に係る調整累計額	△12	△9
その他の包括利益累計額合計	△32	△32
非支配株主持分	288	179
純資産合計	10,100	10,027
負債純資産合計	36,518	36,428

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年7月1日 至2018年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年7月1日 至2019年12月31日)
売上高	37,284	36,311
売上原価	12,092	11,892
売上総利益	25,192	24,418
販売費及び一般管理費	※1 24,144	※1 23,924
営業利益	1,047	494
営業外収益		
受取利息	6	4
不動産賃貸収入	58	63
その他	46	51
営業外収益合計	111	119
営業外費用		
支払利息	57	54
不動産賃貸原価	34	44
その他	46	16
営業外費用合計	138	115
経常利益	1,020	499
特別利益		
店舗閉鎖損失引当金戻入額	29	—
受取保険金	20	—
特別利益合計	50	—
特別損失		
減損損失	※2 567	※2 159
店舗閉鎖損失	41	1
店舗閉鎖損失引当金繰入額	—	52
災害による損失	30	—
特別損失合計	639	213
税金等調整前四半期純利益	431	285
法人税、住民税及び事業税	389	146
法人税等調整額	399	68
法人税等合計	788	215
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△357	70
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△54	△112
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△302	183

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△357	70
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△12	17
繰延ヘッジ損益	1	—
為替換算調整勘定	—	△16
退職給付に係る調整額	2	2
その他の包括利益合計	△9	3
四半期包括利益	△366	73
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△307	183
非支配株主に係る四半期包括利益	△59	△109

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	431	285
減価償却費	870	820
減損損失	567	159
のれん償却額	35	—
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	△145	29
受取利息及び受取配当金	△8	△6
支払利息	57	54
たな卸資産の増減額 (△は増加)	17	△449
前払費用の増減額 (△は増加)	179	141
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△62	7
仕入債務の増減額 (△は減少)	26	573
未払費用の増減額 (△は減少)	△687	△658
未払又は未収消費税等の増減額	△354	590
その他	△70	19
小計	857	1,567
利息及び配当金の受取額	4	2
利息の支払額	△57	△55
法人税等の還付額	—	30
法人税等の支払額	△416	△445
営業活動によるキャッシュ・フロー	388	1,099
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△10	△10
定期預金の払戻による収入	10	10
有形及び無形固定資産の取得による支出	△2,687	△1,702
子会社株式の取得による支出	△548	—
貸付けによる支出	△680	—
敷金及び保証金の差入による支出	△82	△10
その他	94	171
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,903	△1,541
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△500
長期借入れによる収入	2,500	2,900
長期借入金の返済による支出	△837	△2,049
配当金の支払額	△292	△149
その他	△109	△40
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,259	159
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	△12
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,255	△294
現金及び現金同等物の期首残高	5,833	5,183
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 3,578	※1 4,889

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)
役員報酬及び給料手当	12,811百万円	12,798百万円
賞与引当金繰入額	122	144
退職給付費用	96	93

※2 減損損失

前第2四半期連結累計期間(自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	種類	場所	減損損失(百万円)
事業用資産	建物及び構築物、その他	大分県他 (91店舗)	567

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位に基づき、事業用資産については主に独立した会計単位である店舗単位で、賃貸用資産及び遊休資産については物件単位で、資産のグルーピングを行っております。ただし、事業用資産のうち工場及び配送センターについては、共用資産としております。

事業用資産及び賃貸用資産のうち、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっている店舗・物件及び帳簿価額に対して著しく時価が下落している店舗・物件並びに遊休資産について、減損処理の要否を検討し、減損対象となった資産は帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として計上しております。

なお、回収可能価額は、主として不動産鑑定士による評価額等をもとにした正味売却価額により測定しております。

減損損失の内訳は次のとおりであります。

(百万円)

	事業用資産
建物及び構築物	423
その他	144
計	567

当第2四半期連結累計期間（自 2019年7月1日 至 2019年12月31日）

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	種類	場所	減損損失（百万円）
事業用資産	建物及び構築物、土地、その他	鹿児島県他 （5店舗）	159

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位に基づき、事業用資産については主に独立した会計単位である店舗単位で、貸貸用資産及び遊休資産については物件単位で、資産のグルーピングを行っております。ただし、事業用資産のうち工場及び配送センターについては、共用資産としております。

事業用資産及び貸貸用資産のうち、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっている店舗・物件及び帳簿価額に対して著しく時価が下落している店舗・物件並びに遊休資産について、減損処理の可否を検討し、減損対象となった資産は帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として計上しております。

なお、回収可能価額は、主として使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込めないことから零として算定しております。

減損損失の内訳は次のとおりであります。

（百万円）

	事業用資産
建物及び構築物	83
土地	66
その他	9
計	159

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 （自 2018年7月1日 至 2018年12月31日）	当第2四半期連結累計期間 （自 2019年7月1日 至 2019年12月31日）
現金及び預金	3,612百万円	4,924百万円
預入期間が3ヶ月超の定期預金	△34	△35
現金及び現金同等物	3,578	4,889

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年11月17日 定時株主総会	普通株式	294	10	2018年8月31日	2018年11月19日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年11月16日 定時株主総会	普通株式	147	5	2019年8月31日	2019年11月18日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、報告セグメントがレストラン事業一つであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失(△)	△10円28銭	6円22銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)(百万円)	△302	183
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は 普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失 (△)(百万円)	△302	183
普通株式の期中平均株式数(株)	29,420,160	29,442,344

(注) 1 前第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 当第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月7日

株式会社ジョイフル

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊 藤 次 男 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上 田 知 範 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジョイフルの2019年7月1日から2020年6月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2019年10月1日から2019年12月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年7月1日から2019年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジョイフル及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年2月10日
【会社名】	株式会社ジョイフル
【英訳名】	Joyfull Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 穴見 くるみ
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	大分県大分市三川新町1丁目1番45号
【縦覧に供する場所】	証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神2丁目14番2号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長穴見くるみは、当社の第46期第2四半期（自 2019年10月1日 至 2019年12月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。